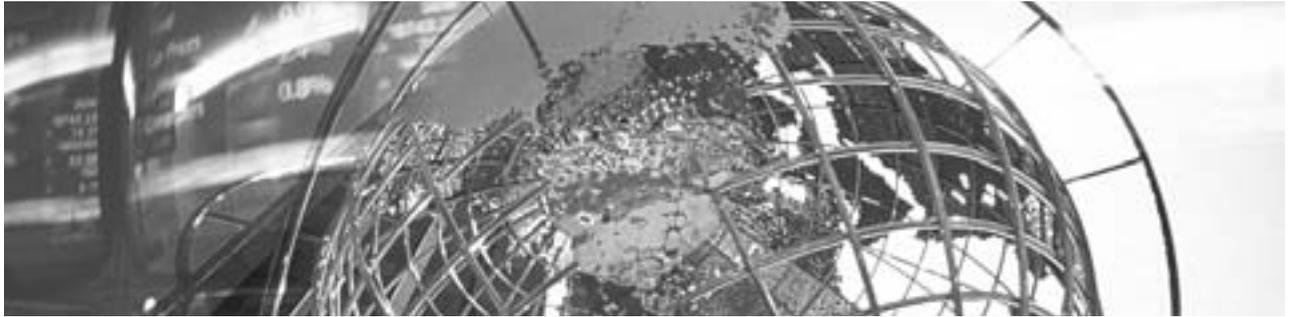


社会的責任への取り組み



経営の基本方針

日野自動車グループは、いつの時代においても人々の生活に欠かせない輸送・交通を主な事業分野とし、文化の一形態としての輸送・交通のあるべき姿をハード・ソフトの両面から追求することにより、ゆとりある快適な社会・生活に貢献することを共通の理念としております。

事業活動におきましては、株主・顧客・従業員・取引先など、すべてのステークホルダーに価値ある存在であるとともに、環境と調和し、自然と共存することを基本方針としています。

コーポレートガバナンス、コンプライアンスへの取り組み

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

当社では、法的機関である株主総会や取締役会などによる経営監視はもとより、執行役員制を採用することで、経営と執行を分離し経営の透明性を高めております。また、経営陣および従業員の行動指針を明確に示した「日野倫理綱領」を制定しております。本綱領を遵守すべく社長を委員長とする「倫理委員会」を設置しております。

コーポレートガバナンスの実施状況

(1) 会社の機関

監査役会は常勤監査役3名および社外監査役2名で構成されています。また、株主総会、取締役会、監査役会といった法定の機関に加え、全社重要方針、施策の審議や経営管理に必要な情報の報告等を行うための経営会議等を設けています。

(2) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況
当社は、社内の内部統制システムを監視することを目的として、従来より経理部監査室を設置しています。また、社内のコンプライアンス体制構築の一環として、経営陣および従業員の行動指針を明確にした「日野倫理綱領」を制定し、本綱領を遵守すべく「倫理委員会」を設置しています。なお、倫理綱領については、子会社への展開を図ることにより、グループ全体でのリスク管理体制の強化を図っています。

環境保全活動

日野自動車は、1993年3月、環境保全活動の総合的な推進をめざし、「日野地球環境憲章」と具体的な行動計画「日野自動車環境ボランティアプラン」を策定しました。同時に、社長を委員長とする「日野環境委員会」を全社組織として設置し、環境保全活動を推進しています。さらに下部組織として「製品環境委員会」「生産環境委員会」を設置し、ボランティアプランに基づく具体的な取り組みを推進しています。2002年3月には、「リサイクル委員会」と「販社環境委員会」を新設しました。リサイクル委員会は、自動車リサイクル法制定に伴う各種業務への対応と社内システム構築を図り、販社環境委員会は販売会社における環境管理体制構築の推進強化を目的としています。

さらに日野自動車では、環境マネジメントシステムISO 14001 認証取得を拡大し、システムの拡充をめざしています。また、自社における取り組みを推進するばかりではなく、国内外関連会社、販売会社を含めた日野グループでの環境保全に取り組んでいます。

2003年度の環境保全コストは206億円で売上高に占める割合は2.4%でした。経済効果では、省エネルギーによるエネルギー費削減などで総額3,100万円となりました。

日野の低公害技術

日野自動車は、「性能は環境のために」の基本姿勢のもと、製品開発を行っています。こうした基本姿勢に沿った活動として、「日野4ツ星プロジェクト」があります。これは、大型・中型・小型の全車型で国土交通省の「超低PM排出ディーゼル車認定制度」の最高ランク「四ツ星」獲得をめざしたプロジェクトで、2003年11月の大型トラック「日野プロフィア」発売をもってトラックのフルラインアップを完成しています。日野自動車の代表的な低公害技術が、DPR(Diesel Particulate active Reduction system)です。これは、低公害ディーゼルエンジンと捕集率95%を誇る「DPR-クリーナー」との協調制御により、捕集した粒子状物質(PM)を燃焼処理するシステムです。一方、HIMR(Hybrid Inverter-controlled Motor & Retarder system)は、1991年に世界で初めて実用化したディーゼル電気ハイブリッドシステムです。小型トラック「デュトロ」は、高性能DPR装着の新型ディーゼルエンジンとハイブリッドシステムの組み合わせで、NOxを大幅に低減、さらに燃費も現行ディーゼル車比約1.3倍を実現しています。

お客さまに対する考え方

お客さまに対しては、製品開発からアフターサービスにいたるすべてのプロセスで、製品の安全性向上に取り組んでいます。

安全技術の徹底した追求

日野自動車では、アクティブセーフティ、パッシブセーフティの両面からトータルな車両の安全性向上に取り組んでいます。安全に関する研究開発は次の4段階に分けられます。

0次：事故の原因となるドライバー疲労の未然防止対策

1次：衝突やスリップなど事故の発生を回避する、走る・曲がる・止まるの基本性能の向上

2次：事故発生時の乗員・乗客の保護対策

3次：歩行者や二輪車等第三者の被害防止対策

日野自動車ではこれらの安全性を総合的に向上することをめざし、研究開発を行っています。

例えば、事故を未然に防ぐ安全運転支援システムでは、走行速度から車間距離を算出し、先行車との距離が近づくとき先行車両の速度に自動制御して衝突を事前に防ぐスキニングクルーズや、画像センサーにて車線を認識し、脇見や居眠り等による車線逸脱を防ぐ車線逸脱警報装置の開発に取り組んでいます。

アフターサービスプログラム

日野自動車では、販売後も徹底したアフターサービスとお客さま対応によって、製品に対する責任を追求しています。具体的には、点検、修理などのアフターサービスプログラムを作成し、お客さまへの呼びかけを行っています。サービス内容は、メンテナンスリース、年間整備契約の提供による予防整備の展開です。

お客さま問い合わせ対応

お客さま相談窓口を設置し、お客さまからのさまざまな問い合わせや苦情などに対応し、今後の活動に反映するシステムを構築しています。

リコール・回収等の状況

世界の販売店から市場状況を収集する体制を構築し、収集した情報は品質保証部に集約して情報の分析、ならびに必要に応じて現地調査や不具合品の回収・解析を行い、関係部署で対策を推進しています。また、品質保証部は商品に欠陥ありと認められ、処置を講じる必要があると判断した場合は、届出、告知、製品の回収、無償での修理などの必要な対策を実施します。